別紙様式第25号の2(第238条第1項関係)(法人の場合)

(日本産業規格A4)

事 業 報 告 書 (　　年度)
(　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで)

年　　月　　日提出

財務(支)局長 殿

郵便番号　　(　　－　　)
住　　所
電話番号　(　　)　　－
商号又は名称
代表者又は管理人の氏名

1. 事業概要

(1)保険代理店登録年月日

生 命 保 険:
損 害 保 険:
少額短期保険:

(記載上の注意)
1. 法第276条の規定による登録を受けた日を記載すること。
2. 該当しないものについては、空欄とすること。

(2)代理申請会社(業者)名

生 命 保 険:
損 害 保 険:
少額短期保険:

(記載上の注意)
該当しないものについては、空欄とすること。

(3)「特定大規模乗合生命保険募集人」及び「特定大規模乗合損害保険代理店」への該当状況(直近3か年度)

区分	該当		
	年度	年度	年度
特定大規模乗合生命保険募集人			
特定大規模乗合損害保険代理店			

(記載上の注意)
1.「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。ただし、「年度」欄については判定事業年度単位で記載すること。
2. 第215条の3第3項又は第227条の16第3項に規定する要件に合致する場合も、○を記載すること。

(4)専業・兼業業務の状況

ア. 専業・兼業の別

専業・兼業の別	該当
専業	
兼業	

(記載上の注意)
1.「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。
2. 日本標準産業分類の中分類における、保険業の業種のみに該当する場合には、「専業」とすること。

イ. 兼業特定保険募集人の該当の有無

兼業特定保険募集人の該当の有無	該当	有の場合には、兼業業務を適切に監視するための体制の整備状況
有		
無		

(記載上の注意)

1.「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

2.「兼業特定保険募集人」に該当する場合には、「兼業業務を適切に監視するための体制の整備状況」を必ず記載すること。 ただし、兼業業務の監視に関する社内規則等又は「兼業業務を適切に監視するための体制の整備状況」を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって「兼業業務を適切に監視するための体制の整備状況」の記載を省略することができる。

ウ. 兼業特定保険募集人に係る兼業業務以外の兼業業務を行う場合

兼業する業種名	兼業業務を適切に監視するための体制の整備状況

(記載上の注意)

1. ア. において「兼業」に該当する場合には、記載すること。ただし、イ. に記載するものは除く。

2.「兼業する業種名」は、日本標準産業分類の中分類に基づき記載すること。

3. 兼業する業種が複数ある場合には、行を追加してそのうち主な兼業する業種名について3業種まで記載すること。

4.「兼業業務を適切に監視するための体制の整備状況」については、体制整備を行っている場合のみ記載すること。

5. 兼業業務の監視に関する社内規則等又は「兼業業務を適切に監視するための体制の整備状況」を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって「兼業業務を適切に監視するための体制の整備状況」の記載を省略することができる。

(5)沿革

年	事業内容	備考

(記載上の注意)

主たる沿革を記載すること。

(6)株式基本情報(大株主)　　(単位:株、%)

	株主名	持株数	持株比率
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

(記載上の注意)

1. 持株数の多い順に10名を記載すること。

2. 株式を発行していない場合には、記載を要しない。

(7)役員及び使用人の状況

ア. 法人における役員及び使用人の人数

役員				使用人		合計
常勤	非常勤	小計	うち、保険会社等の職務経験者		うち、短時間・嘱託・契約社員	
名	名	名	名	名	名	名

(記載上の注意)

1. 当年度末の状況を記載すること。
2. 該当する者がいないものについては、空欄とすること。

イ. 保険募集を行う者として登録又は届出をしている人数

役員	使用人			合計
	生命保険	損害保険	少額短期保険	
名	名	名	名	名

(記載上の注意)

「合計」欄は、生命保険、損害保険又は少額短期保険のうち一つ以上の保険募集人として登録又は届出をしている役員及び使用人の合計を記載すること。

(8)保険募集に係る募集人の給与・報酬の形態

(記載上の注意)

販売する商品等によって給与・報酬の形態が異なる場合、又は固定給及び歩合制のいずれも採用している等複数の給与・報酬の形態を採用している場合には、その割合を含めて詳細に記載すること。

(9)会社業績の状況(直近3か年度)　(単位:千円)

区分	第　期 (　年　月期)	第　期 (　年　月期)	第　期 (　年　月期) (当期)
営業収益			
経常損益			
当期純損益			
総資産			
純資産			

(記載上の注意)

1. 区分欄の各項目の数値を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって各項目の記載を省略することができる。
2. 単位未満は切り捨てる。

(10)組織・体制・会議体

(記載上の注意)

1. 会議体については、保険代理店事業の意思決定に関して、経営者(役員)が参加する会議体を記載すること。
2. 組織や会議体の状況を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。

(11)保険募集におけるフランチャイズ制の実施状況等

ア. フランチャイズ制

①フランチャイズ制の有無

フランチャイズ制の有無	該当
有	
無	

(記載上の注意)

「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

②フランチャイズ事業の概要

(記載上の注意)

フランチャイザーに該当する場合のみ記載すること。

③フランチャイジー

	フランチャイジーの名称	加盟店の名称	所在地	募集手数料(基本・継続・品質含む)(百万円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

(記載上の注意)

1. フランチャイザーに該当する場合のみ記載すること。
2. 「募集手数料」については、把握している場合のみ記載すること。
3. フランチャイズ事業として、保険募集業務を行っているフランチャイジーのみ記載すること。
4. 当年度末における全てのフランチャイジー・加盟店の状況を記載すること。フランチャイジー・加盟店の数が11以上ある場合には、行を追加して記載すること。ただし、記入欄の各項目を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって各項目の記載を省略することができる。
5. 金額欄は当年度分を記入し、単位未満は切り捨てる。

④フランチャイザー

フランチャイザーの名称	所在地

（記載上の注意）

フランチャイジーに該当する場合のみ記載すること。

イ. フランチャイズ制の特性を踏まえた募集人等に対する教育・管理・指導の状況

①教育・管理・指導に関する規程等の策定の有無

規程等の策定の有無	該当
有	
無	

（記載上の注意）

1. フランチャイザーに該当する場合のみ記載すること。

2.「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

②規程等に則った指導・モニタリングの実施頻度

（記載上の注意）

フランチャイザーに該当する場合のみ記載すること。

③教育・管理・指導の内容

（記載上の注意）

1. フランチャイザーに該当する場合のみ記載すること。

2. 保険募集の業務の指導の実施方針等の内容を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって教育・管理・指導の内容の記載を省略することができる。

(12)主要販売チャネル

主要販売チャネル	該当	備考
1 来店型		
2 訪問型		
3 「1」「2」両方		
4 その他		

（記載上の注意）

1.「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

2. 事務所や商品分野によって販売方法が異なるなど、一つの選択により難い場合には、実態に応じて複数選択し、必要に応じ、簡潔に「備考」欄に補足すること。

(13)主要顧客の属性

属性	該当
1 個人	
2 法人	
3 「1」「2」両方	

（記載上の注意）

「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

(14)主要販売チャネルにおける集客方法

(15)委託を受けている保険会社等の数の推移(直近3か年度)

(単位:社)

	年度	年度	年度
生 命 保 険			
損 害 保 険			
少額短期保険			
合 計	0	0	0

(16)比較・推奨販売の方法

比較・推奨販売の方法	該当
1 商品特性や保険料水準等の客観的な基準や理由等により、保険商品を絞り込んで、顧客に提示している。	
2 商品特性や保険料水準等の客観的な基準や理由等に基づくことなく、保険商品を絞り込んで、顧客に提示している。	
3 その他	

備考

(記載上の注意)

1.「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

2. 2又は3を選択した場合には、「備考」欄に簡潔に補足すること。

(17)募集関連行為従事者等を通じた見込客の紹介等の有無

見込客の紹介等の有無	該当	有の場合		
		提供元の事業者名	有償・無償の別	被紹介者数
有				
無				

(記載上の注意)

1.「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

2. 見込み客の紹介等の提供元の事業者の数が6社以上ある場合には、行を追加して記載すること。ただし、記入欄の各項目を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって表中の「有の場合」における各項目の記載を省略することができる。

(18)保険募集を除く保険会社等との取引の状況

ア. 保険会社等からの便宜供与に関する社内規則・基準等を整備している場合には、その内容

(記載上の注意)

保険会社等からの便宜供与に関する社内規則・基準等の内容を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって保険会社等からの便宜供与に関する社内規則・基準等の内容の記載を省略することができる。

イ. 保険会社等から受けている主な経営支援を目的とした取引等の状況

① 保険会社等からの出向(該当する場合のみ記入)

出向元の保険会社等	出向の内容(出向者の人数や担当業務等)

(記載上の注意)

複数の保険会社等から出向者を受け入れている場合には、行を追加して記載すること。

②保険募集に関する事務の代行(該当する場合のみ記入)

事務を代行している保険会社等	代行する事務の内容、費用等

(記載上の注意)

複数の保険会社等が事務を代行している場合には、行を追加して記載すること。

③広告出稿(該当する場合のみ記入)

広告出稿している保険会社等	広告出稿の内容、費用等

(記載上の注意)

複数の保険会社等が広告出稿している場合には、行を追加して記載すること。

④研修費用(該当する場合のみ記入)

研修費用を支出している保険会社等	研修の内容、費用等

(記載上の注意)

複数の保険会社等が研修費用を支出している場合には、行を追加して記載すること。

⑤システム費用(該当する場合のみ記入)

システム費用を支出している保険会社等	システムの使用用途、費用等

(記載上の注意)

複数の保険会社等がシステム費用を支出している場合には、行を追加して記載すること。

⑥その他保険会社等と行っている経営支援を目的とした取引等

保険会社等	取引等の内容

(記載上の注意)

複数の保険会社等と取引等を行っている場合には、行を追加して記載すること。

ウ. 保険会社等との取引等が比較・推奨販売に与える影響の確認・検証方法

（記載上の注意）

保険会社等との取引等が比較・推奨販売に与える影響の確認・検証方法に関する社内規則等の内容を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって保険会社等との取引等が比較・推奨販売に与える影響の確認・検証方法の記載を省略することができる。

(19)保険会社等から支払われている募集手数料以外の金銭の状況

	保険会社等の名称	金銭の名目	金額（千円）
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
合計			

（記載上の注意）

1. 金額欄は当年度分を記入し、単位未満は切り捨てる。

2.「金銭の名目」には、募集手数料以外にどのような名目で使用されている金銭であるか分かるように具体的に記載すること。

3. (18)イ. で記載した費用は除く。

4.「保険会社等の名称」及び「金銭の名目」ごとに記載することとし、その件数が16件以上ある場合には、行を追加して記載すること。

(20)保険募集・契約管理・共同募集に関するシステムの導入状況

	システムの名称	運営会社	導入（更新）時期	使用用途
1				
2				
3				
4				
5				

（記載上の注意）

1. 保険会社等が提供するシステム以外の代理店独自で保険募集、契約管理又は共同募集に関して使用しているシステムの名称、運営会社、導入（更新）時期及び使用用途を記載すること。

2. 6以上の保険募集・契約管理・共同募集に関するシステムを導入している場合には、行を追加して記載すること。

(21)高齢者・障がい者に対する保険募集

ア. 高齢者に対する保険募集について、代表的な取組内容

(記載上の注意)

取組内容一覧表等がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。

イ. 障がい者に対する保険募集について、代表的な取組内容

(記載上の注意)

取組内容一覧表等がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。

(22)個人情報の保護に関する法律への対応に関する事項

個人情報の保護に関する教育を担当する部門及び個人情報に関する管理責任者の設置の有無	該当
有	
無	

直近1年内の個人情報の保護に関する法律に関する研修の有無	該当
有	
無	

(23)苦情処理に関する事項

ア. 苦情の定義

イ. 苦情の把握に関する事項

(記載上の注意)

苦情の把握から解決までの流れを網羅的に記載すること。

ウ. 苦情の受付件数(直近3か年度)　(単位:件)

	苦情の内訳	年度	年度	年度
1. 生命保険	保険募集関係			
	保険金支払関係			
	解約関係			
	その他			
	合計			
2. 損害保険	保険募集関係			
	保険金支払関係			
	解約関係			
	その他			
	合計			
3. 少額短期保険	保険募集関係			
	保険金支払関係			
	解約関係			
	その他			
	合計			
4. その他				

(記載上の注意)

1.「苦情の内訳」については、各項目の件数を把握している場合にはその内訳ごとの件数を記載し、不明の場合には「合計」にその件数の合計数を記載すること。

2.「4. その他」については、「1. 生命保険」から「3. 少額短期保険」までのうち、いずれかに分類される苦情以外の苦情の受付件数について、集計している場合のみ記載すること。

(24)保険募集の業務に係る内部通報制度に関する事項

ア. 内部通報制度の整備状況

(記載上の注意)

1. 保険募集の業務に関する通報及び相談に応じ、適切に対応するための責任者の設置、社内規則等の整備状況等を記載すること。

2. 特定大規模乗合生命保険募集人又は特定大規模乗合損害保険代理店に該当する場合には、必ず記載すること。ただし、どちらにも該当しない場合であっても、保険募集の業務に係る内部通報制度を整備しているときは、記載すること。

3. 保険募集の業務に係る内部通報制度の整備状況に関して記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって内部通報制度の整備状況の記載を省略することができる。

イ. 内部通報の処理に関する事項

(記載上の注意)

1. 保険募集の業務に係る内部通報の把握から処理完了までの流れを網羅的に記載すること。

2. 特定大規模乗合生命保険募集人又は特定大規模乗合損害保険代理店に該当する場合には、必ず記載すること。ただし、どちらにも該当しない場合であっても、保険募集の業務に係る内部通報制度を整備しているときは、記載すること。

3. 保険募集の業務に係る内部通報の処理に関して記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって内部通報の処理に関する事項の記載を省略することができる。

ウ. 内部通報の件数(直近3か年度) (単位:件)

	年度	年度	年度
生 命 保 険			
損 害 保 険			
少額短期保険			

(記載上の注意)

特定大規模乗合生命保険募集人又は特定大規模乗合損害保険代理店に該当する場合には、必ず記載すること。ただし、どちらにも該当しない場合であっても、保険募集の業務に係る内部通報制度を整備しているときは、記載すること。

(25)保険募集の業務に係る内部監査体制に関する事項

(記載上の注意)

1. 保険募集の業務について内部監査を定期的に行うための責任者の設置、社内規則等の整備状況等を記載すること。

2. 特定大規模乗合生命保険募集人又は特定大規模乗合損害保険代理店に該当する場合には、必ず記載すること。ただし、どちらにも該当しない場合であっても、保険募集の業務に係る内部監査体制を整備しているときは、記載すること。

3. 保険募集の業務に係る内部監査体制の整備状況を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって保険募集の業務に係る内部監査体制の整備状況の記載を省略することができる。

(26)保険会社等による代理店監査の実施状況

保険会社等の名称	監査実施時期

(記載上の注意)

1. 当年度における実施状況を記載すること。

2. 保険会社等による代理店監査を4社以上実施している場合には、行を追加して記載すること。

(27)「法令等遵守責任者」及び「統括責任者」の設置状況

ア. 法令等遵守責任者の設置状況

支店又は従たる事務所の名称	法令等遵守責任者の氏名	他の業務の兼務状況

(記載上の注意)

1. 法令等遵守責任者とは、第215条の4第1項第1号又は法第294条の4第1号に規定する法令等遵守責任者をいう。

2.「法令等遵守責任者の氏名」について、氏を改めた者においては、旧氏及び名を括弧書で併せて記載することができる。

3. 特定大規模乗合生命保険募集人又は特定大規模乗合損害保険代理店に該当する場合には、必ず記載すること。ただし、どちらにも該当しない場合であっても、法令等遵守責任者を設置しているときは、記載すること。

4. 法令等遵守責任者を設置している支店又は従たる事務所が11か所以上ある場合には、行を追加して記載すること。ただし、法令等遵守責任者の設置状況を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって法令等遵守責任者の設置状況の記載を省略することができる。

5.「他の業務の兼務状況」は他の業務を兼務している場合のみ、兼務している業務(営業推進業務、管理業務等)を記載すること。

イ. 統括責任者の設置状況

主たる営業所又は事務所の名称	統括責任者の役職	統括責任者の氏名

(記載上の注意)

1. 統括責任者とは、第215条の4第1項第2号又は第227条の18に規定する統括責任者をいう。

2.「統括責任者の氏名」について、氏を改めた者においては、旧氏及び名を括弧書で併せて記載することができる。

3. 特定大規模乗合生命保険募集人又は特定大規模乗合損害保険代理店に該当する場合には、必ず記載すること。ただし、どちらにも該当しない場合であっても、統括責任者を設置しているときは、記載すること。

(28)コンプライアンスに関する研修の実施状況

ア. コンプライアンスに関する教育を担当する部門

イ. コンプライアンスに関する研修について

当年度のコンプライアンスに関する研修の有無	該当	研修名	研修講師
有			
無			

(記載上の注意)

1.「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

2.「コンプライアンスに関する研修」とは、コンプライアンスのみを扱う研修をいう。

3.「研修講師」欄には、外部講師の場合には当該外部講師が所属する組織(保険会社等を含む。)の社名等を記載し、内部講師の場合には当該内部講師の役職名を記載すること。

4.「コンプライアンスに関する研修」を年4回以上実施している場合には、行を追加して記載すること。

(29)保険募集指針の策定状況

保険募集指針の策定の有無	該当	有の場合には、公表の方法
有		
無		

(記載上の注意)

1.「保険募集指針」とは、第215条の4第1項第4号又は第227条の21第1項第1号に規定する指針をいう。

2.「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

3. 特定大規模乗合生命保険募集人又は特定大規模乗合損害保険代理店に該当する場合には必ず記載すること。ただし、どちらにも該当しない場合であっても、保険募集指針を策定しているときは、記載すること。

2. 取扱保険契約等の状況

(1)取扱保険契約等

ア. 生命保険

	取扱保険会社名	募集手数料合計(基本・継続・品質含む) (百万円)		
		年度	年度	年度
		合計	合計	合計
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
合計		0	0	0

(記載上の注意)

1. 取扱保険会社が16社以上ある場合は、行を追加して記載すること。

2. 募集手数料(報酬その他の対価の額を含む。)は、保険会社から提供される手数料等支払明細書等に基づき収入実績を記載すること。

3. 単位未満は「0」を、該当なしは「ー」を記載すること。

(推奨保険会社・商品)

	取扱保険会社名	保険商品名	左記「保険商品名」の愛称 (いわゆるペットネーム)	推奨理由
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				

(記載上の注意)

1. 推奨保険商品の状況を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。

2. 推奨商品が31商品以上ある場合は、行を追加して記載すること。

3.「保険商品名」欄は、保険会社の約款に記載の名称を記載すること。ただし、ペットネーム単位での把握が困難な場合には、保険種類ごとの記載でも可とし、保険種類を記載することをもって足りる。

4. 推奨保険商品等を定めていない場合には、記載することを要しない。

イ. 損害保険

	取扱保険会社名	募集手数料合計(基本・継続・品質含む) (百万円)		
		年度	年度	年度
		合計	合計	合計
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
合計		0	0	0

(記載上の注意)

1. 取扱保険会社が16社以上ある場合は、行を追加して記載すること。

2. 募集手数料(報酬その他の対価の額を含む。)は、保険会社から提供される手数料等支払明細書等に基づき収入実績を記載すること。

3. 単位未満は「0」を、該当なしは「－」を記載すること。

(推奨保険会社・商品)

	取扱保険会社名	保険商品名	左記「保険商品名」の愛称(いわゆるペットネーム)	推奨理由
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

(記載上の注意)

1. 推奨保険商品の状況を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。

2. 推奨商品が11商品以上ある場合は、行を追加して記載すること。

3. 「保険商品名」欄は、保険会社の約款に記載の名称を記載すること。ただし、ペットネーム単位での把握が困難な場合には、保険種類ごとの記載でも可とし、保険種類を記載することをもって足りる。

4. 推奨保険商品等を定めていない場合には、記載することを要しない。

ウ. 少額短期保険

	取扱少額短期保険業者名	募集手数料合計(基本・継続・品質含む) (百万円)		
		年度	年度	年度
		合計	合計	合計
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
合計		0	0	0

(記載上の注意)

1. 取扱少額短期保険業者が16社以上ある場合は、行を追加して記載すること。

2. 募集手数料(報酬その他の対価の額を含む。)は、少額短期保険業者から提供される手数料等支払明細書等に基づき収入実績を記載すること。

3. 単位未満は「0」を、該当なしは「－」を記載すること。

(推奨少額短期保険業者・商品)

	取扱少額短期保険業者名	保険商品名	左記「保険商品名」の愛称(いわゆるペットネーム)	推奨理由
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

(記載上の注意)

1. 推奨保険商品の状況を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。

2. 推奨商品が11商品以上ある場合は、行を追加して記載すること。

3. 「保険商品名」欄は、少額短期保険業者の約款に記載の名称を記載すること。ただし、ペットネーム単位での把握が困難な場合には、保険種類ごとの記載でも可とし、保険種類を記載することをもって足りる。

4. 推奨保険商品等を定めていない場合には、記載することを要しない。

(2)取扱保険契約(直近3か年度)

ア. 取扱保険契約の種類、件数等の具体的な内容又は算出の方法

(記載上の注意)

1. 保険種類の区分、件数の計上のタイミング、件数のカウント及び募集手数料の具体的な方法又は内容を、代理店独自の管理ベース、保険会社等からの提供ベースのいずれかで記載すること。

2. 代理店独自の管理ベースに基づき記載する場合には、代理店独自のシステム等にて保険契約の適切な管理・把握をしていることを条件とする。

イ. 保険契約の内訳等

① 法第300条の2に規定する特定保険契約の販売の有無(直近3か年度)

特定保険契約の販売の有無	該当
有	
無	

(記載上の注意)

「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

② 保険契約の内訳 (単位:件、百万円)

	区　　分	年度	年度	年度
生命保険	新契約件数			
	手数料総額			
損害保険	契約件数			
	手数料総額			
少額短期保険	契約件数			
	手数料総額			

(記載上の注意)

1.「手数料総額」については、新契約と継続契約の総額を記載すること。

2. 第三分野における保険期間が1年超の契約については、損害保険会社又は少額短期保険業者が元受であっても、「生命保険」に数値を記載すること。

3.「損害保険」には、自賠責保険及び海上保険(船舶・貨物)を除いた数値を記載すること。

4. 単位未満は切り捨てる。

(3)取扱保険商品の販売状況(前年度・当年度)

ア. 取扱保険契約の種類、件数等の具体的な内容又は算出の方法

(記載上の注意)

1. 保険種類の区分、件数の計上のタイミング、件数のカウント及び募集手数料の具体的な方法又は内容を、代理店独自の管理ベース又は保険会社等からの提供ベースのいずれかで記載すること。

2. 代理店独自の管理ベースに基づき記載する場合には、代理店独自のシステム等にて保険契約の適切な管理・把握をしていることを条件とする。

イ. 生命保険

①(死亡保険)

【 年 月期(前期)】 (単位:件、百万円)

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
(備 考)				

【 年 月期(当期)】 (単位:件、百万円)

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
(備 考)				

②(生死混合保険)

【 年 月期(前期)】 (単位:件、百万円)

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
(備 考)				

【 年 月期(当期)】 (単位:件、百万円)

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
(備 考)				

③(生存保険)

【 年 月期(前期)】 (単位:件、百万円)

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
(備 考)				

【 年 月期(当期)】 (単位:件、百万円)

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
(備 考)				

④（第三分野）

【　年　月期（前期）】　　（単位：件、百万円）

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

【　年　月期（当期）】　　（単位：件、百万円）

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

⑤（年金）

【　年　月期（前期）】　　（単位：件、百万円）

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

【　年　月期（当期）】　　（単位：件、百万円）

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

⑥（その他）

【　年　月期（前期）】　　（単位：件、百万円）

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

【　年　月期（当期）】　　（単位：件、百万円）

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

（記載上の注意）

1. 取り扱っている保険会社の保険商品について、保険種類ごとに新契約件数の上位5商品を記載すること。ただし、保険商品ごとの数値の正確な把握・区分が困難な場合には、当該保険商品が属する保険種類を「商品名」欄に記載の上、保険種類ごとの数値を「新契約件数」欄に記載すること。その場合には、正確な把握・区分が困難である理由を「備考」欄に簡潔に記載すること。

2. 初年度手数料は、各年度に取り扱った新契約に対する契約初年度分に換算した手数料（次年度以降手数料は含まない。）を記載すること。

3. 特約については、主契約の保険種類にまとめて記載すること。

4. 複数の保障が混合された商品等について、保険種類への分類が困難な場合には、「⑥（その他）」に記載すること。また、その場合には、「（備考）」欄に概要を簡潔に記載すること。

5.「④（第三分野）」には、損害保険の第三分野における保険期間が1年超の契約についても合算して記載すること。

ウ. 損害保険

①（自動車保険）

【　年　月期（前期）】　（単位：件、百万円）

	保険会社名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

【　年　月期（当期）】　（単位：件、百万円）

	保険会社名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

②（火災保険）

【　年　月期（前期）】　（単位：件、百万円）

	保険会社名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

【　年　月期（当期）】　（単位：件、百万円）

	保険会社名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

③（傷害保険）

【　年　月期（前期）】　（単位：件、百万円）

	保険会社名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

【　年　月期（当期）】　（単位：件、百万円）

	保険会社名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

④（（その他）新種）

【　年　月期（前期）】　（単位：件、百万円）

	保険会社名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

【　年　月期（当期）】　（単位：件、百万円）

	保険会社名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

（記載上の注意）

1. 取り扱っている保険会社の保険商品について、保険種類ごとに契約件数の上位5商品を記載すること。ただし、保険商品ごとの数値の正確な把握・区分が困難な場合には、当該保険商品が属する保険種類を「商品名」欄に記載の上、保険種類ごとの数値を「契約件数」欄に記載すること。その場合には、正確な把握・区分が困難である理由を「備考」欄に簡潔に記載すること。

2. 契約件数は、新契約に加え、満期更改の契約件数も含めて記載すること。

3. 手数料（報酬その他の対価の額を含む。）は、保険会社から提供される手数料等支払明細書等に基づき、収受した年度の手数料額を記載すること。

4. 第三分野における保険期間が1年超の契約については、損害保険会社が元受であっても、イ.「④（第三分野）」に数値を記載すること。

5.「④（（その他）新種）」には、自賠責保険及び海上保険（船舶・貨物）を除いた数値を記載すること。

エ. 少額短期保険

①（生命保険）

【　年　月期(前期)】　（単位:件、百万円）

	少額短期保険業者名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

【　年　月期(当期)】　（単位:件、百万円）

	少額短期保険業者名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

②（損害保険）

【　年　月期(前期)】　（単位:件、百万円）

	少額短期保険業者名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

【　年　月期(当期)】　（単位:件、百万円）

	少額短期保険業者	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

③（第三分野）

【　年　月期(前期)】　（単位:件、百万円）

	少額短期保険業者名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

【　年　月期(当期)】　（単位:件、百万円）

	少額短期保険業者名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

④（その他）

【　年　月期(前期)】　（単位:件、百万円）

	少額短期保険業者名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

【　年　月期(当期)】　（単位:件、百万円）

	少額短期保険業者名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

（記載上の注意）

1. 取り扱っている少額短期保険業者の保険商品について、保険種類ごとに契約件数の上位5商品を記載すること。ただし、保険商品ごとの数値の正確な把握・区分が困難な場合には、当該保険商品が属する保険種類を「商品名」欄に記載の上、保険種類ごとの数値を「契約件数」欄に記載すること。その場合には、正確な把握・区分が困難である理由を「備考」欄に簡潔に記載すること。

2. 契約件数は、新契約に加え、満期更改の契約件数も含めて記載すること。

3. 手数料（報酬その他の対価の額を含む。）は、少額短期保険業者から提供される手数料等支払明細書等に基づき、収受した年度の手数料額を記載すること。

4. 特約については、主契約の保険種類にまとめて記載すること。

5. 複数の保障が混合された商品等について、保険種類への分類が困難な場合には、「④（その他）」に記載すること。また、その場合には、「（備考）」欄に概要を簡潔に記載すること。

（記載上の注意）

1．上記において、「記載上の注意」に沿った記載が困難な場合には、対応可能な記載方法を注記することで、その方法により記載することもできる。

2．法第277条第1項の登録申請書又は法第280条第1項の規定及び第215条第1項第1号の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「代表者又は管理人の氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。